

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

静岡県立漁業高等学園

焼津市小川3747-2

T e l (054) 627-0219

F a x (054) 626-1056

— 目 次 —

事務事業の概要	1
経済産業部 20 応募者及び入学者の状況	1 2
経済産業部 21 卒業生の進路状況	1 2
事業の根拠法令調	1 8
職員配置調	1 9
歳入予算執行状況調	2 0
預金調	2 2
郵券等受払調	2 3
歳入歳出外現金調	2 4
歳出予算執行状況調	2 6
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	2 8
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	2 9
委託料に関する調	3 0
負担金支出調	3 5
建築工事調	3 6
公有財産調	3 8
借地借家等調	3 9
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	4 0
行政財産貸付・使用許可調	4 1
備品・図書調	4 2
主要備品調	4 3
職員調	4 4
職員の年齢調	4 5
健康管理	4 6

事務事業の概要

1 概況

(1) 学園の沿革

漁業高等学園は、漁業を志す心身健全な若者を対象に、漁業の基礎的知識と技術を身につけさせ、次代の本県漁業を担う幹部漁船員を養成する目的をもって、昭和45年4月、職業対策部の出先機関として発足、以来現在まで1,033名の卒業生（令和6年度末現在）を輩出している。

学園施設の老朽化に伴い、実践的な実習教育、魅力ある教育環境を目指した施設整備を平成4年度から平成7年度にかけて行うとともに、入学資格年齢については、平成16年4月から中卒以上25歳未満に、平成22年4月から中卒以上30歳以下に引き上げ、幅広い層からの入学を可能とした。

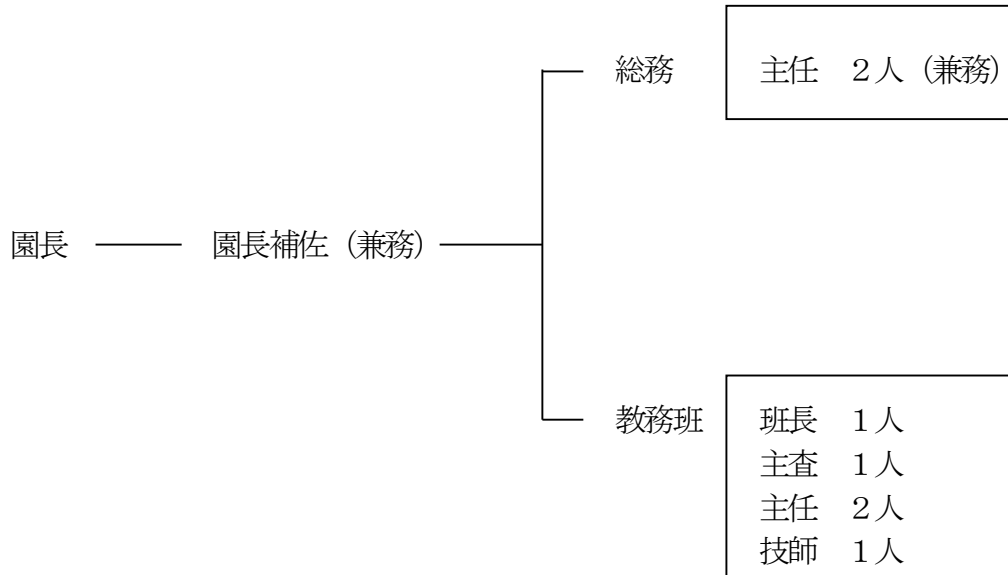
また、沿岸漁業従事者数の減少に対応するため、平成17年4月に沿岸漁業従事者の養成を目的とした年齢不問の「沿岸漁業コース」を設け、平成21年度までの間に38人の修了生を輩出した。

平成22年度から、航海科、機関科、沿岸漁業コースを統合した総合漁業科を設置し、平成31年4月には創立50周年の契機として定員を30名に増員した。

昭和42年4月	静岡県漁民研修所設置（経済部）
昭和45年4月	静岡県立漁業高等学園設置
昭和46年4月	行政組織規則の改正により、漁民研修所を吸収
昭和48年2月	実習用用地兼運動場として、隣接地1,300㎡購入、整地
昭和49年2月	昭和天皇、皇后両陛下下行幸啓
昭和54年11月	創立10周年記念式典挙行
昭和56年3月	隣接地3,057㎡追加購入、運動場完成
平成2年3月	漁業高等学園20周年誌発行
平成6年2月	国有地735.07㎡購入
平成7年1月	施設整備 教育棟・宿泊棟完成
平成8年1月	施設整備 実習棟・車庫・倉庫棟完成
平成8年3月	施設整備 正門・駐車場完成、現在に至る
平成12年3月	漁業高等学園30周年誌発行
平成16年4月	入学資格年齢を中卒以上19歳未満から中卒以上25歳未満に引き上げ
平成17年4月	沿岸漁業コースの新設（平成21年度6月終了・翌年度総合漁業科に統合）
平成22年4月	総合漁業科（航海・機関・沿岸漁業専攻を統合）開始
	入学資格年齢を中卒以上25歳未満から、中卒以上30歳以下に引き上げ
平成31年4月	創立50周年 定員を30名に増員

(2) 組織図

令和7年8月31日現在



計 9人 (うち3人兼務)

(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	5人
臨時的任用職員	—

(3) 施設の概要

所在地	焼津市小川3747-2			
敷地面積	7,452.68㎡			
施設	教育棟	鉄筋コンクリート造	3階建 延	905.00㎡
	宿泊棟	鉄筋コンクリート造	4階建 延 1,	045.60㎡
	航海実習棟	鉄骨造	平屋建	333.13㎡
	機関実習棟	鉄骨造	平屋建	258.00㎡
	車庫・倉庫棟	鉄骨造	平屋建	102.60㎡
	渡り廊下	鉄骨造一部鉄筋コンクリート造	平屋建	90.97㎡
	自転車置場	鉄骨造	平屋建	14.00㎡
	艇庫	コンクリートブロック	平屋建	62.70㎡

ア 教育棟

- 1階 …… 職員室、園長室、会議室、書庫、保健室、機械室等
- 2階 …… 航海科・機関科教室、研修管理室、航海・機関シミュレーション室等
- 3階 …… 研修室・講義室・図書コーナー等

イ 宿泊棟

宿泊棟には4人用の宿泊室が14室整備されている。

- 1階 …… 宿泊室4室、浴室、洗面所、機械室等
- 2階 …… 宿泊室2室、浴室、食堂・厨房、舎監室等
- 3階 …… 宿泊室4室、洗面所、学習室等
- 4階 …… 宿泊室4室、洗面所、トレーニングルーム等

ウ 実習棟

- 航海実習棟 …… 漁労用具作成実習場、漁具・道具置場
- 機関実習棟 …… 4サイクルディーゼル機関(600PS)1基、発電機(20KVA)2基、機関遠隔操縦装置、複合卓上工作機等

2 事業の目的、計画、実績及び評価

漁業高等学園関連事業（令和6年度決算）

34,972千円

内訳 委託料 10,641千円

その他 24,330千円

(1) 漁業後継者養成事業（総合漁業科）

ア 目的

漁業経営において、人材育成や設備投資は、その持続性を確保していく上で重要な課題となっている。特に、漁業就業者数は、その年齢構成が高齢に偏った構造であることから今後も減少が続くことが想定され、漁業振興を図る上で漁業者育成の重要性は年々高まっている。また、遠洋漁船などの大型漁船には、海技資格保持者の乗り込みが義務付けられているが、これについても高齢化が進んでおり、その育成が急務となっている。さらに、漁業においても、ICTやAI、ロボット技術等の先端技術の導入による、操業の効率化や漁獲物の高付加価値化による生産性向上の動きが始まっており、これからの漁業者にはこれらの情勢変化に的確に対応できることが求められる。

こうしたことから、30歳までの若者を対象に、寮生活により協調性と責任感、時間厳守など規律ある生活習慣を身につけ、漁業に関する最新の知識・技能の教育・訓練を行うとともに、海技資格の筆記試験合格により資格取得への道筋をつけ、将来リーダーとなる漁業者を養成する。

イ 教育方針

(ア) 全寮制による生活指導教育

船舶職員として要求される協調性と責任感、時間厳守など規律ある生活習慣を身につけさせるため、1年間の全寮制により生活指導を行う。

(イ) 専門的な知識や技術の習得

総合漁業科として、航海、機関の2専攻を設け、それぞれ専攻に応じた航海・機関科目や水産の基礎知識などの座学・実習とともに、ロープワーク、漁具の製作など、漁業現場に必要な技能を習得させる。

(ウ) 免許及び資格等の取得

将来の航海士（船長）、機関士（機関長）の幹部職員を目指すため、四～五級海技士（航海、機関）の筆記試験合格を目指す。また、第一級海上特殊無線技士、一・二級小型船舶操縦士免許、溶接技術（ガス・アーク）や潜水技術等の講習により、小型船舶の船長としても就業できるよう様々な資格取得を目指す。

(エ) 実習船を活用した漁ろう技術等の習得

練習船「わかたか（6.6トン）」による沿岸航海実習や遠洋航海可能な大型の実習船による長期乗船実習を実施し、船上での作業や協同生活、漁場探査や漁ろう作業（カツオ一本釣等）などの体験により、卒業後は即戦力として活躍できるよう指導する。

(オ) 就業支援

県内漁業へ就業できるよう、就職懇談会の開催や求人先漁業関係者と生徒との相互の希望や適性を把握して面接等を行い、適切に指導・助言する。

(カ) カウンセリングの実施

精神的にも不安定な時期にある若年入学者に対応するため、カウンセラーによる面談を実施し、集団生活等による精神的な不安や悩みを解消する。

ウ 日課及び授業時間

(ア) 日課

点呼、諸活動	7:00	第 5 時限	13:00 ~ 13:45
朝 食	7:50	第 6 時限	13:50 ~ 14:35
朝礼(週始日)	8:30	第 7 時限	14:45 ~ 15:45
第 1 時限	8:40 ~ 9:25	第 8 時限	16:00 ~ 16:45
第 2 時限	9:30 ~ 10:15	夕食、自由時間	18:00 ~ 20:30
第 3 時限	10:25 ~ 11:10	自習時間	20:30 ~ 22:00
第 4 時限	11:15 ~ 12:00	点 呼	22:00
昼食、休憩	12:00 ~ 13:00	消 灯	22:30

(イ) 授業時間表

1学期

曜日 時限	クラス	月	火	水	木	金
1	A	運用術	内燃機関	補助機械	航海術算法	海事法規
	B					
2	A	運用術	内燃機関	補助機械	航海術	海事法規
	B					
3	A	水産技術	体 育	航海術	体 育	機関一般
	B					
4	A	水産技術	体 育	航海術	体 育	運用術
	B					
5	A	海洋気象	執務一般	内燃機関	船用電気	機関算法
	B					
6	A	実 習	実 習	実 習	水産技術	船用電気
	B					
7	A	実 習	実 習	実 習	実 習	
	B					
8	A	ホームルーム	クラブ活動	クラブ活動	実 習	
	B					

2学期

曜日 時限	専攻	月	火	水	木	金
1	航海	海事法規	運用術	航海術	航海術	海洋気象
	機関	舶用電気	舶用電気	執務一般	内燃機関	内燃機関
2	航海	海事法規	運用術	航海術	航海術	海洋気象
	機関	舶用電気	舶用電気	執務一般	内燃機関	内燃機関
3	航海	航海術	体 育	海事法規	体 育	運用術
	機関	補助機械		内燃機関		補助機械
4	航海	航海術	体 育	海事法規	体 育	運用術
	機関	補助機械		内燃機関		補助機械
5	航海	運用術	実 習	水産技術	航海術算法	航海術算法
	機関	執務一般			機関術算法	機関一般
6	航海	実 習	実 習	実 習	航海術算法	航海術算法
	機関				機関術算法	機関一般
7	航海	実 習	実 習	実 習	実 習	
	機関					
8	航海	ホームルーム	クラブ活動	クラブ活動	実 習	
	機関					

3学期

曜日 時限	専攻	月	火	水	木	金
1	航海	海事法規	運用術	航海術	航海術	海洋気象
	機関	舶用電気	舶用電気	執務一般	内燃機関	内燃機関
2	航海	海事法規	運用術	航海術	航海術	海洋気象
	機関	舶用電気	舶用電気	執務一般	内燃機関	内燃機関
3	航海	航海術	体 育	海事法規	体 育	運用術
	機関	補助機械		内燃機関		補助機械
4	航海	航海術	体 育	海事法規	体 育	運用術
	機関	補助機械		内燃機関		補助機械
5	航海	運用術	実 習	実 習	航海術算法	航海術算法
	機関	執務一般			機関術算法	機関一般
6	航海	実 習	実 習	実 習	航海術算法	航海術算法
	機関				機関術算法	機関一般
7	航海	実 習	実 習	実 習	実 習	
	機関					
8	航海	ホームルーム	クラブ活動	クラブ活動	実 習	
	機関					

エ 計画及び実績

(ア) 教育課程の内容

修業年限1年間を1学期（4月～7月）、2学期（8月～12月）、3学期（1月～3月）に区分し、1学期は全生徒が漁業に関する基礎知識を幅広く学び、2学期からは航海又は機関の専攻別授業に分かれ、それぞれ専門科目を履修する。

(イ) 令和6年度 教育計画及び実績

(月～木：8h、金：6h)

学期	月	始業日	終業日	稼働日数	うち休日	授業日数	授業時間数
1学期	4月	4日	26日	23(23)	6(6)	17(17)	128(128)
	5月	7日	31日	25(25)	6(6)	19(19)	144(144)
	6月	1日	30日	30(30)	10(10)	20(20)	154(154)
	7月	1日	19日	19(19)	5(5)	14(14)	106(106)
	学期計				97(97)	27(27)	70(70)
2学期	8月	26日	31日	6(6)	1(1)	5(5)	38(38)
	9月	1日	30日	30(30)	11(11)	19(19)	144(144)
	10月	1日	31日	31(31)	9(9)	22(22)	170(170)
	11月	1日	30日	30(30)	7(7)	23(23)	182(182)
	12月	1日	20日	20(20)	0(0)	20(20)	156(156)
	学期計				117(117)	28(28)	89(89)
3学期	1月	6日	31日	26(26)	9(7)	17(19)	132(148)
	2月	1日	28日	28(28)	10(10)	18(18)	136(136)
	3月	1日	7日	7(7)	2(2)	5(5)	36(36)
	学期計				61(61)	21(19)	40(42)
全学期	総計			275(275)	76(74)	199(201)	1,526(1,542)

注：（ ）数字は計画

稼働日：入学式（令和6年4月4日）～卒業式（令和7年3月7日）までの日

夏休み：令和6年7月20日～8月25日

冬休み：令和6年12月21日～令和6年1月5日

(ウ) 令和7年度 教育計画及び実績

(月～木:8h、金:6h)

学期	月	始業日	終業日	稼働日数	うち休日	授業日数	授業時間数
1学期	4月	8日	25日	18(18)	4(4)	14(14)	106(106)
	5月	7日	31日	25(25)	7(7)	18(18)	136(136)
	6月	1日	30日	30(30)	9(9)	21(21)	162(162)
	7月	1日	18日	18(18)	4(4)	14(14)	106(106)
	学期計			91(91)	24(24)	67(67)	510(510)
2学期	8月	25日	31日	7(7)	2(2)	5(5)	38(38)
	9月	1日	30日	30(30)	10(10)	20(20)	152(152)
	10月	1日	31日	(31)	(9)	(22)	(168)
	11月	1日	30日	(30)	(7)	(23)	(182)
	12月	1日	19日	(19)	(0)	(19)	(148)
	学期計			37(117)	12(28)	25(89)	190(688)
3学期	1月	5日	31日	(27)	(8)	(19)	(148)
	2月	1日	28日	(28)	(10)	(18)	(136)
	3月	1日	6日	(6)	(1)	(5)	(36)
	学期計			(61)	(19)	(42)	(320)
全学期	総計			128(269)	36(71)	92(198)	700(1,518)

注:実績は2学期の9月末まで。()数字は計画

稼働日:入学式(令和7年4月8日)～卒業式(令和8年3月6日)までの日

夏休み:令和7年7月19日～8月24日

冬休み:令和7年12月20日～令和8年1月4日

(エ) 令和6年度 科目別履修計画及び実績・時間数

注：()数字は計画

学 期	1 学期		2 学期		3 学期		全学期	
	専 攻	総合	航海	機関	航海	機関	航海	機関
航海術	24 (27)	46 (48)			27 (34)		97 (109)	24 (27)
運用術	25 (27)	43 (43)			21 (30)		89 (100)	25 (27)
海洋気象	11 (8)	18 (18)			8 (12)		37 (38)	11 (8)
海事法規	24 (24)	28 (28)			18 (20)		70 (72)	24 (24)
航海術算法	15 (12)	36 (38)			16 (24)		67 (74)	15 (12)
内燃機関	33 (30)		54 (52)		10	36 (32)	43 (30)	123 (114)
補助機関	16 (14)		28 (32)		8	26 (26)	24 (14)	70 (72)
船用電気	22 (23)		30 (32)		8	24 (24)	30 (23)	76 (79)
執務一般	11 (11)		23 (21)		6	18 (14)	17 (11)	52 (46)
機関一般	12 (12)		18 (18)		4	14 (12)	16 (12)	44 (42)
機関術算法	11 (11)		18 (20)		4	12 (12)	15 (11)	41 (43)
水産技術	27 (29)	11 (7)	11 (7)		(0)	(0)	38 (36)	38 (36)
体 育	42 (46)	34 (38)	34 (38)		20 (22)	20 (22)	96 (106)	96 (106)
進路指導	9 (9)	5 (7)	5 (7)		6 (6)	6 (6)	20 (22)	20 (22)
クラブ活動	20 (19)	18 (16)	18 (16)		13 (11)	13 (11)	51 (46)	51 (46)
遠洋乗船実習		232 (232)	232 (232)				232 (232)	232 (232)
乗船実習準備		24 (24)	24 (24)				24 (24)	24 (24)
総合実習	80 (80)	87 (75)	87 (75)		63 (57)	63 (57)	230 (212)	230 (212)
エンジン実習		16 (16)	16 (16)				16 (16)	16 (16)
海技士試験					16 (16)	16 (16)	16 (16)	16 (16)
海上特殊無線講習		56 (56)	56 (56)				56 (56)	56 (56)
小型船舶操縦士講習					40 (72)	40 (72)	40 (72)	40 (72)
溶接講習	40 (40)						40 (40)	40 (40)
潜水講習	40 (40)						40 (40)	40 (40)
救命救急講習	4 (8)						4 (8)	4 (8)
膨張式救命筏講習	8 (8)						8 (8)	8 (8)
視察研修	16 (16)	24 (24)	24 (24)				40 (40)	40 (40)
学園行事※	42 (42)	12 (20)	12 (20)		16 (16)	16 (16)	70 (78)	70 (78)
合 計	532 (536)	690 (690)	690 (690)		304 (320)	304 (320)	1,526 (1,546)	1,526 (1,546)

航海専攻は3学期の2月14日をもって航海課程を修了したため、以後は機関課程を履修した。

※入学式・卒業式等の行事、端艇遠漕・マラソン・遠泳大会等の訓練、就職懇談会等

(オ) 令和7年度 科目別履修計画及び実績・時間数

注：実績は2学期9月末まで。()数字は計画

学 期	1 学期	2 学期		3 学期		全学期	
専 攻	総合	航海	機関	航海	機関	航海	機関
航海術	24 (22)	23 (50)		(32)		47 (104)	24 (22)
運用術	31 (30)	21 (44)		(32)		52 (106)	31 (30)
海洋気象	8 (9)	6 (20)		(12)		14 (41)	8 (9)
海事法規	24 (24)	16 (28)		(20)		40 (72)	24 (24)
航海術算法	14 (12)	20 (42)		(22)		34 (76)	14 (12)
内燃機関	25 (24)		26 (54)		(30)	25 (24)	51 (108)
補助機関	12 (10)		16 (36)		(26)	12 (10)	28 (72)
船用電気	23 (23)		14 (32)		(26)	23 (23)	37 (81)
執務一般	9 (9)		12 (20)		(14)	9 (9)	21 (43)
機関一般	12 (12)		10 (20)		(12)	12 (12)	22 (44)
機関術算法	11 (11)		8 (22)		(10)	11 (11)	19 (43)
水産技術	28 (30)	3 (6)	3 (6)	(0)	(0)	31 (36)	31 (36)
体 育	42 (42)	16 (38)	16 (38)	(22)	(22)	58 (102)	58 (102)
進路指導	9 (9)	4 (8)	4 (8)	(6)	(6)	13 (23)	13 (23)
クラブ活動	15 (16)	7 (14)	7 (14)	(12)	(12)	22 (42)	22 (42)
遠洋乗船実習		(232)	(232)			0 (232)	0 (232)
乗船実習準備		(24)	(24)			0 (24)	0 (24)
総合実習	78 (74)	34 (74)	34 (74)	(58)	(58)	112 (206)	112 (206)
エンジン実習		16 (16)	16 (16)			16 (16)	16 (16)
海技士試験				(16)	(16)	0 (16)	0 (16)
海上特殊無線講習		(56)	(56)			0 (56)	0 (56)
小型船舶操縦士講習				(72)	(72)	0 (72)	0 (72)
溶接講習	40 (40)					40 (40)	40 (40)
潜水講習	40 (40)					40 (40)	40 (40)
救命救急講習	4 (4)					4 (4)	4 (4)
膨張式救命筏講習	8 (8)					8 (8)	8 (8)
視察研修	8 (16)	24 (24)	24 (24)			32 (40)	32 (40)
学園行事※	45 (45)	(12)	(12)	(16)	(16)	45 (73)	45 (73)
合 計	510 (510)	190 (688)	190 (688)	0 (320)	0 (320)	700 (1,518)	700 (1,518)

※入学式・卒業式等の行事、端艇遠漕・マラソン・遠泳大会等の訓練、就職懇談会等

オ 評 価

(ア) 全寮制による生活指導教育

令和6年度は9人が入学、5人が1年間の教育課程を修了して卒業した。卒業生は、全寮制により船舶職員として要求される協調性と責任感、時間厳守など規律ある生活習慣を身につけることができた。令和7年度は14人が入学し、9月末現在まで12人が就学中である。

(イ) 専門的な知識や技術の習得

令和6年度においては、ロープワークなどの様々な実習等を計画通り実施し、生徒の理解度に合わせた指導を行なった結果、彼らは漁業現場で必要な技能を習得することができた。令和7年度においても、当初計画どおり進んでいる。

(ウ) 免許及び資格等の取得

令和6年度に実施された、海技士（航海、機関）の筆記試験を受験した5人の内、三級に1人、四級に3人、五級に1人が合格でき、将来の幹部職員としての道筋を付けた。また、生徒全員が、第一級海上特殊無線技士資格、一級小型船舶操縦士免許を取得でき、溶接技術（ガス・アーク）及び潜水技術講習のいずれも修了し、計画していたすべての資格等を取得した。

(エ) 実習船を活用した漁ろう技術等の習得

練習船「わかたか」による沿岸航海及び漁業実習について、計画通り実施できた。また、約1か月の大型実習船による長期乗船実習についても計画通り実施でき、船上での作業や共同生活、漁場探査や漁ろう作業（カツオ一本釣り等）などの体験を通し、漁業者としての礎を築けた。

(オ) 就業支援

令和6年度の卒業生5人は、すべて県内の漁業に就業した。遠洋漁業のマグロはえ縄漁業に2人、同カツオ一本釣り漁業に1人、沖合漁業のまき網漁業に1人、沿岸漁業の定置網漁業に1人であった。

令和6年度における40歳未満の新規就業者数は50人で、そのうち約1割を当学園の卒業生が占め県内の若年漁業就業者の確保にしている。

(カ) カウンセリングの実施

学園生活に慣れない1学期を中心として、カウンセラーによる面談を年間計20回、1人あたり4～5回実施し、生徒の精神状態を把握するとともに、生徒自身による問題解決をはかるための助言を行なった。しかしながら、寮の団体生活に馴れず、漁業への就職意欲が減退した者が自己都合により退学し、その数は令和6年度4人、令和7年度2人であった。

応募者及び入学者の状況

年 度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
課 程	定 員	応募者数	入学者数	応募者数	入学者数	応募者数	入学者数
総 合 漁業科	30	22	15	11	9	16	14
定員に対する充足率			50.0%		30.0%		46.6%

卒業生の進路状況

課 程 進路先		総合漁業科			計
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
自 営 (漁業)					
就 職	県内漁業関連	21	13	5	39
	その他				
進 学					
研 修					
その他					
計		21	13	5	39

(2) 漁業後継者養成事業 (遠洋航海実習)

ア 目 的

実習船やいづに乗船し、かつお一本釣り漁業の一連の漁労作業を経験するとともに、船舶運航における船舶職員の役割を経験することで、生徒が大型漁船での業務への自らの適性を判断する材料を得る機会とする。また、これまでに培った協調性や責任感を船上生活において発揮する機会とする。

イ 実 績

(ア) 日 程 令和6年11月15日(金)～12月17日(火)(33日間)

(イ) 使用船舶 県立焼津水産高等学校実習船「やいづ」(559ト)

(乗組員 船長：□□□□、 機関長：□□□□ ほか16人)

(ウ) 実 習 生 航海専攻2人、機関専攻3人、計5人

(県立焼津水産高等学校 航海工学科専攻科生11人合同実習)

(エ) 引率職員 教務班：□□□□、□□□□

(オ) 行程・内容

月 日	入出港	内 容
11月17日	焼津出港	出港式
11月22日 ～11月23日	鹿児島入港	上陸研修
11月26日 11月30日	鹿児島市黒神	カツオ釣用餌料積込み、 マリアナ海域漁場へ航海
12月2日 ～12月11日	漁場到着	マリアナ海域漁場到着 カツオ釣獲実習等
12月14日 ～12月16日	焼津入港	船内作業
12月17日	焼津碇泊	水揚げ実習

※ 航海中は、当番制により、機関及び航海当直を行った。

ウ 評 価

計画通り、33日間の遠洋航海実習を行なった。カツオ一本釣り漁業の一連の漁労作業を経験し、その技術を習得した。また、船舶の運航管理など、これまでの座学で学んだ知識の実践による海技士実務を学んだ。また、実習期間を通し、仲間との協調性や責任感を持って行動していた。なお、懸念していた船酔いについてもすべての生徒が克服でき、将来の乗船に自信をつけることができた。

(3) 漁業後継者養成事業（小型船舶操縦士講習）

ア 目 的

小型船舶は、主に沿岸漁業を中心として活用される漁業に必要であり、一級小型船舶操縦士の取得を目指す。

イ 実 績

(ア) 日 程 令和7年1月6日(月)～1月11日(土)（6日間）

(イ) 講 師 JCI 日本小型船舶検査機構

(ウ) 内 容 小型船舶の船長としての基本ルールやマナー、海上で適用される法律、実技においては操船技術の習熟

ウ 評 価

生徒全員（5人）がすべての講習の受講を終了し、全員が小型船舶操縦士免許を取得することができ、目的は達成された。就業後の活用が期待できる。

(6) 漁業後継者養成事業（オープンキャンパス・見学説明会・情報発信等）

ア 目 的

将来、漁業者になることを目指したり、漁業に関心がある青年（中学生以上 30 歳まで）を対象として、授業や実習体験、施設見学等を行うことにより、学園を進路先に選ぶきっかけづくりとする。また、県教育委員会との連携を図り中学校及び高等学校の進路指導教員への当学園の周知を図るとともに、高等学校訪問により進路指導教員に当学園の教育内容を直接紹介し、漁業等への就業を希望する生徒の選択肢として当学園を認識させる。

イ 実 績

	オープンキャンパス	見学説明会*	学校訪問
実施日 (回)	令和7年8月18日(月)、 19日(火)	令和6年度：8回 令和7年度：8回	令和6年 5月～7月：8回 令和7年 5月～7月：8回
内 容	概要説明、模擬授業	概要説明、施設見学	概要説明
参加者 数等	中学生8人、高校生 9人	令和6年度：中学生 9人、高校生4人 令和7年度：中学生 5人、高校生2人	令和6年度：82校 令和7年度：78校

※ 令和6年度は10月～3月末までの実績。令和7年度は4月～9月末までの実績
(出張説明会を含む)

ウ 評 価

教育委員会の教育政策課、義務教育課、高等教育課課との意見交換会を開催し、5月（中学校）及び6月（高等学校）に開催された進路指導教員への説明会において当学園の紹介や資料配布が実施された。その結果、令和7年度入学者のうち県内出身中卒生3名（5名受験）、県内高卒生2名と、令和6年度（0名）に比べ中卒生が増加した。

また、山梨県教育委員会など他県機関を紹介されたことから、山梨県教育委員会を訪問し当学園の優位性などを紹介するとともに、山梨県内の公立中学校及び公立高校への資料配布を依頼した。山梨県については、高校3年生の進路が決まりかけていた時期であったことから、2年生以下の生徒が主な対象となるため、その効果が現れるまでの間継続した取組となるよう働きかけを継続する必要がある。

他方で、見学会及びオープンキャンパスの参加者数については、令和5年並みにとどまっていたが、見学説明会又はオープンキャンパスから入学試験受験につなげることができた。この結果、令和7年度入学者は14名と令和6年度に比べ5名増加した。また、説明内容を変更したことで将来漁業に着業したい意志を持つ者が入学し、退学者が令和6年度の4名から令和7年度は2名に減少した（それぞれ9月末まで）。また、これらへの参加者についてアンケートを実施したところ、学園を訪問した切っ掛けは学校の先生やみじかな人からの紹介が多く、インターネット情報を基にした人は少なかった。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
<p>漁業高等学園</p>	<p>静岡県行政組織規則 第48条 (平成19年 3月30日) (静岡県規則第29号)</p> <p>静岡県立漁業高等学園の設置及び管理に関する条例 (平成17年7月15日) (静岡県条例第61号)</p> <p>静岡県立漁業高等学園の設置及び管理に関する条例施行規則 (平成17年7月15日) (静岡県規則第69号)</p>

職 員 配 置 調

(令和7年8月31日現在)

区 分		総 務	教 務 班	計
所 在 地		焼津市		
担当区域		県下一円		
配 置 職 員	職員(事)	(2)		(2)
	職員(技)	1	3	4
	暫定再任用職員(事)	(1)		(1)
	暫定再任用職員(技)		2	2
	定年前再任用短時間勤務職員(事)			
	定年前再任用短時間勤務職員(技)			
	計	(3) 1	5	(3) 6
	会計年度任用職員		5	5
	臨時的任用職員			
	計		5	5
	合計	(3) 1	10	(3) 11

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長（本庁）または所長（出先機関等）等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載する（実数が様式第2号で整理番号を付した職員数と一致する。）。
- 5 警察本部のかいについては、特定様式警察本部9とする。
- 6 県立学校にあっては、本様式によらず、特定様式教育委員会1で調製する。

歳入予算執行状況調

(令和6年度)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
款	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14 諸収入	301,475	301,475	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
項										
07 雑入	301,475	301,475	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
目										
02 雑入	301,475	301,475	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
節										
87 保険料負担金	199,433	199,433	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
保険料負担金	9,516	9,516	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	189,917	189,917	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
節										
90 雑収	102,042	102,042	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	301,475	301,475	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

歳入予算執行状況調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

(一般会計)

区分	調定額 A	収入済額		不納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 B+C A-D-F	納期内 収入率 B A-D-F	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限 経過 E	納期限 未到来 F	計			
款	円	円	円	円	円	円	円	%	%	
14 諸収入	24,849	24,849	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
項										
07 雑入	24,849	24,849	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
目										
02 雑入	24,849	24,849	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
節										
81 保険料負担金	24,849	24,849	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	24,849	24,849	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	24,849	24,849	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

預 金 調

(令和7年8月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行焼津南支店	無利息型 普通預金	0020236	静岡県立漁業高等学園 資金前渡者 漁業高等学園長 □□□□	0	給与等振込
静岡銀行焼津南支店	無利息型 普通預金	0258403	自振口 漁業高等学園 資金前渡者 漁業高等学園長 □□□□	0	光熱費等振込
残 高 合 計				0	

郵 券 等 受 払 調

(令和7年8月31日現在)

(単位：枚、円)

区 分	種 類	6年度						7年度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
郵 券	1円券	145	145	-	-	72	72	73	73	-	-	-	-	73	73	生徒募集等
	10円券	89	890	50	500	83	830	56	560	-	-	13	130	43	430	
	50円券	30	1,500	-	-	25	1,250	5	250	-	-	4	200	1	50	
	63円券	2	126	-	-	-	-	2	126	-	-	-	-	2	126	
	84円券	36	3,024	400	33,600	249	20,916	187	15,708	-	-	120	10,080	67	5,628	
	92円券	74	6,808	-	-	32	2,944	42	3,864	-	-	2	184	40	3,680	
	100円券	50	5,000	850	85,000	814	81,400	86	8,600	-	-	14	1,400	72	7,200	
	120円券	36	4,320	100	12,000	67	8,040	69	8,280	-	-	15	1,800	54	6,480	
	140円券	35	4,900	150	21,000	87	12,180	98	13,720	-	-	50	7,000	48	6,720	
	320円券	91	29,120	-	-	41	13,120	50	16,000	-	-	3	960	47	15,040	
計			55,833		152,100		140,752		67,181		0		21,754		45,427	

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 0	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	

歳入歳出外現金調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 0	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	

歳出予算執行状況調

(令和6年度)

(一般会計)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
款 04 経営管理費	円 1,693,760	円 1,693,760	円 0	
項 01 経営管理費	1,693,760	1,693,760	0	
目 01 一般総務費	208,760	208,760	0	
節 04 共済費	208,760	208,760	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	208,760	208,760	0	
目 05 資産経営費	1,485,000	1,485,000	0	
節 14 工事請負費	1,485,000	1,485,000	0	
款 08 経済産業費	33,284,224	33,284,224	0	
項 01 経済産業費	33,282,184	33,282,184	0	
目 01 経済産業総務費	1,351,275	1,351,275	0	
節 01 報酬	768,000	768,000	0	
03 非常勤職員報酬	768,000	768,000	0	
節 03 職員手当等	341,275	341,275	0	
01 その他の職員手当等	341,275	341,275	0	
節 04 共済費	242,000	242,000	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	54,000	54,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	188,000	188,000	0	
目 02 経済産業企画費	2,040	2,040	0	
節 08 旅費	2,040	2,040	0	
02 普通旅費	2,040	2,040	0	
項 08 水産・海洋費	31,930,909	31,930,909	0	
目 01 水産・海洋費	31,930,909	31,930,909	0	
節 01 報酬	6,755,503	6,755,503	0	
03 非常勤職員報酬	6,755,503	6,755,503	0	
節 03 職員手当等	2,465,586	2,465,586	0	
01 その他の職員手当等	2,465,586	2,465,586	0	
節 04 共済費	623,248	623,248	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	357,446	357,446	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	265,802	265,802	0	
節 07 報償費	690,954	690,954	0	
01 その他の報償費	690,954	690,954	0	
節 08 旅費	602,678	602,678	0	
01 その他の旅費	178,108	178,108	0	
02 普通旅費	424,570	424,570	0	
節 10 需用費	7,240,952	7,240,952	0	
01 その他の需用費	7,240,952	7,240,952	0	
節 11 役務費	1,409,763	1,409,763	0	
節 12 委託料	10,641,510	10,641,510	0	
節 13 使用料及び賃借料	673,715	673,715	0	
節 14 工事請負費	770,000	770,000	0	
節 18 負担金、補助及び交付金	29,500	29,500	0	
節 26 公課費	27,500	27,500	0	
計	34,977,984	34,977,984	0	

歳出予算執行状況調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

(一般会計)

区 分	令達予算額	支出済額	支出未済額	摘 要
款 03 総務費	2,516,601	238,733	2,277,868	
項 01 総務費	239,601	238,733	868	
目 01 一般総務費	135,661	134,793	868	
節 04 共済費	135,661	134,793	868	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	135,661	134,793	868	
目 05 人事管理費	103,940	103,940	0	
節 08 旅費	103,940	103,940	0	
01 赴任旅費	103,940	103,940	0	
款 01 財務費	2,277,000	0	2,277,000	
項 01 財務費	2,277,000	0	2,277,000	
目 03 行政経営費	2,277,000	0	2,277,000	
節 012 県庁舎等施設改修費	2,277,000	0	2,277,000	
14 工事請負費	2,277,000	0	2,277,000	
款 08 経済産業費	38,579,100	9,298,429	29,280,671	
項 01 経済産業費	1,000	0	1,000	
目 02 経済産業企画費	1,000	0	1,000	
節 08 旅費	1,000	0	1,000	
02 普通旅費	1,000	0	1,000	
項 08 水産・海洋費	38,578,100	9,298,429	29,279,671	
目 01 水産・海洋費	38,578,100	9,298,429	29,279,671	
節 01 報酬	7,882,000	2,096,921	5,785,079	
03 非常勤職員報酬	7,882,000	2,096,921	5,785,079	
節 03 職員手当等	3,393,000	1,260,629	2,132,371	
01 その他の職員手当等	3,393,000	1,260,629	2,132,371	
節 04 共済費	2,940,000	305,228	2,634,772	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	649,000	143,359	505,641	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	2,291,000	161,869	2,129,131	
節 07 報償費	924,000	285,781	638,219	
01 その他の報償費	924,000	285,781	638,219	
節 08 旅費	715,000	62,718	652,282	
01 その他の旅費	335,000	60,918	274,082	
02 普通旅費	380,000	1,800	378,200	
節 10 需用費	7,343,000	1,417,203	5,925,797	
01 その他の需用費	7,343,000	1,417,203	5,925,797	
節 11 役務費	1,095,000	166,699	928,301	
節 12 委託料	13,487,000	3,504,742	9,982,258	
節 13 使用料及び賃借料	765,000	193,408	571,592	
節 18 負担金、補助及び交付金	5,100	5,100	0	
節 26 公課費	29,000	0	29,000	
計	41,095,701	9,537,162	31,558,539	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					5年度	6年度	うち、5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	10,355,550	10,641,510	/
計					10,355,550	10,641,510	0
(14) 工事請負費	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	385,000	770,000	/
	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費		1,485,000	
計					385,000	2,255,000	0
(16) 公有財産 購入費					/	/	/
計					0	0	0
(17) 備品購入費					/	/	/
計					0	0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	29,500	29,500	/
計					29,500	29,500	0
(21) 補償、補填 及び賠償金					/	/	/
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)
(令和7年8月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
						うち、5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	3,504,742	/
計					3,504,742	0
(14) 工事請負費	一般	財務費	財務費	行政経営費	0	/
					0	
計					0	0
(16) 公有財産 購入費					/	/
計					0	0
(17) 備品購入費					/	/
計					0	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	5,100	/
計					5,100	0
(21) 補償、補填 及び賠償金					/	/
計					0	0

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額	
				当初額	変 更 増減額
1	給食業務委託	静岡給食協同組合	5,940,000 円	5,066,160 円	0 円
2	日常清掃業務委託	ヤマダユニア(株)	990,000	990,000	0
3	建物警備業務委託	セコム(株)	673,200	673,200	0
4	一般廃棄物収集運搬処理 業務委託	(株)アドバンス中部サービス	221,100	194,700	0
5	産業廃棄物収集運搬処分 業務委託	(株)アドバンス中部サービス	249,150	156,750	0

関 する 調

(令和6年度)

計	契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
5,066,160	一般	R 6. 4. 1 ~ R 7. 3. 31	6. 5. 24 6. 25 7. 25 8. 23 9. 25 10. 25 11. 25 12. 25 7. 1. 24 2. 25 3. 25 4. 25 ----- (小計)	422,180 422,180 422,180 422,180 422,180 422,180 422,180 422,180 422,180 422,180 422,180 422,180 ----- 5,066,160	給食	
990,000	随契	R 6. 4. 1 ~ R 7. 3. 31	6. 5. 24 6. 25 7. 25 8. 23 9. 25 10. 25 11. 25 12. 25 7. 1. 24 2. 25 3. 25 4. 23 ----- (小計)	82,500 82,500 82,500 82,500 82,500 82,500 82,500 82,500 82,500 82,500 82,500 82,500 ----- 990,000	建物日常清掃	随契一号 (少額)
673,200	随契	R 6. 4. 1 ~ R 7. 3. 31	6. 5. 24 6. 26 7. 25 8. 25 9. 25 10. 25 11. 24 12. 25 7. 1. 24 2. 26 3. 25 4. 25 ----- (小計)	56,100 56,100 56,100 56,100 56,100 56,100 56,100 56,100 56,100 56,100 56,100 56,100 ----- 673,200	建物警備	随契一号 (少額)
194,700	随契	R 6. 4. 1 ~ R 7. 3. 31	6. 5. 24 6. 26 7. 25 8. 25 9. 25 10. 25 11. 24 12. 25 7. 1. 24 2. 26 3. 25 4. 25 ----- (小計)	16,225 16,225 16,225 16,225 16,225 16,225 16,225 16,225 16,225 16,225 16,225 16,225 ----- 194,700	一般廃棄物収集運搬処理	随契一号 (少額)
156,750	随契	R 6. 4. 1 ~ R 7. 3. 31	6. 5. 24 6. 26 7. 25 8. 25 9. 25 10. 25 11. 24 12. 25 7. 1. 24 2. 26 3. 25 4. 25 ----- (小計)	13,062 13,062 13,062 13,062 13,062 13,062 13,062 13,062 13,062 13,062 13,062 13,068 ----- 156,750	産業廃棄物収集運搬処分	随契一号 (少額)

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額	
				当初額	変 更 増減額
6	自家用電気工作物保安管理 業務委託	(一財)中部電気保安協会藤枝 営業所	297,000	297,000	0
7	消防用設備保守点検業務委託	山本特殊設備(株)	302,500	286,000	0
8	潜水講習業務委託	(有)良和テント	1人あたり 71,500 諸経費 49,500	1人あたり 66,000 諸経費 46,200	0 0
9	空調設備保守点検業務委託	(株)富山冷熱工業	905,300	803,000	0
10	ボイラー保守点検業務委託	青島ポンプ工業(株)	99,000	99,000	0
11	定期清掃・害虫駆除業務委託	ヤマダユニア(株)	456,500	456,500	0
12	建築基準法第12条に基づく 定期点検業務委託	(株)大瀧建築事務所	572,000	572,000	0
13	機関実習棟機関設備保守点検 業務委託	(株)赤阪鐵工所焼津営業所	440,000	440,000	0
14	産業廃棄物(混合)収集運搬処 分 業務委託	(株)アドバンス中部サービス	99,000	99,000	0
	計	15 件	11,365,750	10,245,510	0

関 する 調

(令和6年度)

計	契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
297,000	随契	R 6. 4. 1 ~ R 7. 3. 31	6. 4. 30	297,000	電気工作物保安管理	随契一号 (少額)
286,000	随契	R 6. 4. 1 ~ R 7. 3. 31	6. 8. 27 7. 3. 25 (小計)	154,000 132,000 286,000	消防用設備保守点検	随契一号 (少額)
1人あたり 66,000 諸経費 46,200	随契	R 6. 6. 17 ~ R 6. 7. 17	6. 7. 31 (小計)	7人 462,000 諸経費 46,200 508,200	潜水講習(講義・実技・試験)	単価契約 随契一号 (少額)
803,000	随契	R 6. 6. 1 ~ R 7. 3. 31	6. 11. 25 7. 3. 7 (小計)	436,700 366,300 803,000	冷暖房設備保守点検	随契一号 (少額)
99,000	随契	R 6. 6. 1 ~ R 6. 8. 31	6. 8. 27	99,000	ボイラー保守点検	随契一号 (少額)
456,500	随契	R 6. 6. 1 ~ R 7. 3. 31	6. 9. 25 7. 4. 23 (小計)	151,250 305,250 456,500	建物定期清掃、害虫駆除	随契一号 (少額)
572,000	随契	R 6. 7. 19 ~ R 6. 9. 30	6. 10. 25	572,000	建築設備定期点検	随契一号 (少額)
440,000	随契	R 6. 8. 26 ~ R 6. 11. 29	6. 10. 30	440,000	ディーゼル機関システム実習設備保守点検	随契一号 (少額)
99,000	随契	R 6. 12. 16 ~ R 7. 3. 31	7. 3. 31	99,000	産業廃棄物収集運搬処分	随契一号 (少額)
10,245,510				10,641,510		

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額	
				当初額	変 更 増減額
1	給食業務委託	静岡給食協同組合	6,490,000 円	5,974,320 円	0 円
2	日常清掃業務委託	ヤマダユニア(株)	1,051,050	1,049,400	0
3	建物警備業務委託	セコム(株)	726,000	726,000	0
4	一般廃棄物収集運搬処理 業務委託	(株)アドバンス中部サービス	216,700	216,700	0
5	産業廃棄物収集運搬処分 業務委託	(株)アドバンス中部サービス	248,050	155,650	0
6	自家用電気工作物保安全管理 業務委託	(一財)中部電気保安協会藤枝 営業所	297,000	297,000	0
7	消防用設備保守点検業務委託	(株)日消機械工業	330,000	313,500	0
8	潜水講習業務委託	(有)良和テント	1人あたり 71,500 諸経費 46,200	1人あたり 71,500 諸経費 46,200	0 0
9	空調設備保守点検業務委託	(株)富山冷熱工業	905,300	905,300	0
10	ボイラー保守点検業務委託	青島ポンプ工業(株)	99,000	99,000	0
11	定期清掃・害虫駆除業務委託	ヤマダユニア(株)	499,400	499,400	0
12	機関実習棟機関設備保守点検 業務委託	(株)赤阪鐵工所焼津営業所	440,000	440,000	0
	計	12 件	11,420,200	11,354,970	0

関 する 調

(令和7年度)
(令和7年8月31日現在)

計	契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
5,974,320	一般	R 7. 4. 1 ~ R 8. 3. 31	7. 5. 23 6. 25 7. 31 ----- (小計)	497,860 497,860 497,860 ----- 1,493,580	給食	
1,049,400	随契	R 7. 4. 1 ~ R 8. 3. 31	7. 5. 23 6. 25 7. 31 8. 29 ----- (小計)	87,450 87,450 87,450 87,450 ----- 349,800	建物日常清掃	随契一号 (少額)
726,000	随契	R 7. 4. 1 ~ R 8. 3. 31	7. 5. 23 6. 25 7. 31 8. 29 ----- (小計)	60,500 60,500 60,500 60,500 ----- 242,000	建物警備	随契一号 (少額)
216,700	随契	R 7. 4. 1 ~ R 8. 3. 31	7. 5. 23 5. 25 7. 31 8. 29 ----- (小計)	18,058 18,058 18,058 18,058 ----- 72,232	一般廃棄物収集運搬処理	随契一号 (少額)
155,650	随契	R 7. 4. 1 ~ R 8. 3. 31	7. 5. 23 6. 25 7. 31 8. 29 ----- (小計)	12,970 12,970 12,970 12,970 ----- 51,880	産業廃棄物収集運搬処分	随契一号 (少額)
297,000	随契	R 7. 4. 1 ~ R 8. 3. 31	7. 5. 14	297,000	電気工作物保安管理	随契一号 (少額)
313,500	随契	R 7. 4. 1 ~ R 8. 3. 31		-	消防用設備保守点検	随契一号 (少額)
1人あたり 71,500 諸経費 46,200	随契	R 7. 6. 19 ~ R 7. 7. 18	7. 8. 21 ----- (小計)	11人 786,500 諸経費 46,200 ----- 832,700	潜水講習(講義・実技・試験)	単価契約 随契一号 (少額)
905,300	随契	R 7. 6. 4 ~ R 8. 3. 31		-	冷暖房設備保守点検	随契一号 (少額)
99,000	随契	R 7. 8. 1 ~ R 8. 3. 31		-	ボイラー保守点検	随契一号 (少額)
499,400	随契	R 7. 7. 14 ~ R 8. 3. 31	7. 8. 29 ----- (小計)	165,550 ----- 165,550	建物定期清掃、害虫駆除	随契一号 (少額)
440,000	随契	R 7. 8. 28 ~ R 7. 11. 28		-	ディーゼル機関システム実習設備保守点検	随契一号 (少額)
11,354,970				3,504,742		

負 担 金 支 出 調

(令和6年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	焼津地区安全運転管理協会会費	焼津地区安全運転管理協会	定款	交通安全運転の推進	円 25,000	R6. 4. 22
2	安全運転管理者講習会参加負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者講習会参加負担金	円 4,500	R6. 7. 16
計		2 件	/	/	29,500	/

負 担 金 支 出 調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	安全運転管理者講習会参加負担金	静岡県公安委員会	道路交通法	安全運転管理者講習会参加負担金	円 5,100	R7. 8. 7
計		1 件	/	/	5,100	/

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当初額	変更増減額
1	水産・海洋費	宿泊棟吸収式冷温水発生器真空開 連部品修繕工事	焼津市小川	円 484,000	円 484,000	円 -
2	水産・海洋費	教育棟玄関ステンレス製建具修繕 工事	焼津市小川	627,000	550,000	-264,000
3	資産経営費	教育棟3階女子トイレ改修工事	焼津市小川	1,540,000	1,485,000	
		合 計	1 件	2,651,000	2,519,000	-264,000

様式第19号

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当初額	変更増減額
1	-	-	-	円 -	円 -	円 -
		合 計	1 件	0	0	0

事 調

(令和6年度)

額	契約締結方法	受注者	着手完成年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要 (令達年月日) (最終支払日)
計							
円 484,000	随契	株式会社 富山冷熱工業	6年6月28日 6年12月20日	円 484,000	宿泊棟1階機械室の 吸取式冷温水発生器 内の真空関連部品交 換修繕	—	随契1号(少額) (6年4月2日) (6年12月25日)
286,000	随契	株式会社 橋本組	7年1月28日 7年3月21日	286,000	教育棟玄関ステンレ ス建具の修繕	—	随契1号(少額) (6年10月23日) (7年4月10日)
1,485,000	随契	青島ポンプ工業 株式会社	6年10月25日 7年1月22日	1,485,000	教育棟3階女子トイ レの洋式化改修工事	—	随契1号(少額) (6年8月21日) (7年2月20日)
2,255,000				2,255,000			

事 調

(令和7年度)
(令和7年8月31日現在)

額	契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要 (令達年月日) (最終支払日)
計							
円 -				円			
0				0			

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 316,227		千円		千円 △ 15,713		千円 300,514	
土 地	m ² 7,452.68	136,607					m ² 7,452.68	136,607	
立木竹	本 50	449					本 50	449	
建 物	m ² <u>1,488.22</u> 2,812.00	174,622				△ 15,306	m ² <u>1,488.22</u> 2,812.00	159,316	
工作物	個 32	4,549				△ 407	個 32	4,142	
公有財産に準ずる もの		113						113	
電話加入権	件 3	113					件 3	113	

令和7年度については増減なし

借 地 借 家 等 調

(令和7年8月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又 は契約者 氏名	用 途
				台 帳	現 況		単価	年額			
1	土 地	敷 地	焼津市小川 3899-14	漁 港 用 地	漁 港 用 地	m ² 6.96	円 -	円 無償	R6.4.1 ∩ R9.3.31	小川漁業協同 組合長	艇庫用地
2	土 地	敷 地	焼津市小川 3899-16 3899-18	漁 港 用 地	漁 港 用 地	m ² 129.84	円 -	円 無償	R5.4.1 ∩ R8.3.31	静岡県知事	艇庫用地
3	土 地	敷 地	焼津市小川 3690地先	漁 港 用 地	漁 港 用 地	本 1.00	円 -	円 無償	R5.4.1 ∩ R8.3.31	静岡県知事	案内標識 敷地
4	土 地	敷 地	焼津市小川 3793-8地先	公 共 用 地	公 共 用 地	m 58.7	円 -	円 無償	R3.4.1 ∩ R8.3.31	焼津市長	防球ネッ ト 設置

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)						
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
債務負担 行 為			円	円	円	円	円	円		
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借	コピー機の賃貸借契約 (1台) (契約日) 令和3年4月1日	円 990,000	円 198,000	円 198,000	円 198,000	円 198,000	円 198,000		
	車両賃貸借	生徒送迎用車両の賃貸借契約 (1台) (契約日) 令和3年6月16日	円 2,129,600	円 271,040	円 464,640	円 464,640	円 464,640	円 464,640		

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年8月31日現在)

整理 番号	区分	種 別	所在地	地 目		数量又 は面積 m ²	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期	貸付又は使 用許可を受 けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単 価	年 額			
1	土地	敷地	焼津市小川 3747-2		宅地	10.80	円	円	R7.4.1 ∩ R8.3.31	漁業高等学園 父母会長 漁業高等学園 後援会長	工作物 (物置) 設置
2	建物	事務所建	焼津市小川 3747-2		教育棟	0.05	円	円	R7.4.1 ∩ R12.3.31	焼津市長	地域防災無 線用アンテ ナ設置
3	土地	敷地	焼津市小川 3747-2		宅地	0.49	円	円	R7.4.1 ∩ R12.3.31	焼津市長	防災用避 難誘導灯 設置
合 計								円 0			

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

区 分	令和6年 3月31日現在	増		減		令和7年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
01-02 台類	1	(0)	円 0	(0)	円 0	1
01-04 収納保管庫類	15	(0)	0	(0)	0	15
01-10 印判類	3	(0)	0	(0)	0	3
01-13 厨房器具類	5	(0)	0	(0)	0	5
01-99 その他の庁用器具類	1	(0)	0	(0)	0	1
02-01 情報処理機器類	6	(0)	0	(0)	0	6
02-02 情報伝達機器類	3	(0)	0	(0)	0	3
04-01 診療・診断用機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
05-09 天体気象観測機器類	2	(0)	0	(0)	0	2
06-02 金属加工用機器類	2	(0)	0	(0)	0	2
07-01 農産用機器類	1	(0)	0	(0)	0	1
07-04 水産用機器類	9	(0)	0	(0)	0	9
08-01 車両類	2	(0)	0	(0)	0	2
08-02 船舶類	4	(0)	0	(0)	0	4
09-01 標本美術品	8	(0)	0	(0)	0	8
10-12 体育保健用器具類	9	(0)	0	(0)	0	9
10-99 その他の教育用器具類	16	(0)	0	(0)	0	16
計	88	(0)	0	(0)	0	88

主 要 備 品 調

(令和7年8月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 規 格	利 用 状 況	購 入 年 月	購 入 金 額
	大・中	小				
1	10-99	その他の教育用器具	船用ディーゼル機関システム 実習装置	(年間50日) 機関の取扱い・実習	平成8年1月	円 115,360,000
2	08-02	船舶	実習船わかたか 6.6ト FRP製	(年間60日) 操船実習、航海計器の取扱い	平成25年2月	51,051,882
3	10-99	その他の教育用器具	操船シミュレーター装置 操船・操舵トレーナー	(年間20日) 操舵原理の理解と操船実習	平成7年2月	8,806,500
4	10-99	その他の教育用器具	船舶シミュレーション機器 カラービデオプロッタ、漁群探知機、レーダー	(年間20日) カラービデオプロッタの取扱い	令和1年8月	5,378,400
5	09-01	展示品	レーダー BR-2510C-24	(年間20日) レーダーの取扱い	平成7年2月	5,150,000
6	10-99	その他の教育用器具	CNC卓上複合工作機械	(年間20日) 工作機械の取扱い	平成8年1月	3,605,000
7	08-02	ボート	ボート 9mカッター オール12本付	(年間25日) 心身の鍛練と漕艇訓練	昭和54年5月	3,372,000
8	10-99	その他の教育用器具	甲板機械教材実習設備 揚錨機	(年間10日) 機器の作動説明	平成7年12月	2,430,800
9	09-01	模型	ボイラー模型 コ克蘭式	(年間18日) ボイラーの取扱い	昭和58年11月	2,300,000
10	09-01	模型	模型 可変ピッチ	(年間10日) プロペラの説明	平成2年12月	2,299,990
11	10-99	その他の教育用器具	燃料噴射ポンプ実験装置 INP-1-1000	(年間15日) 燃料噴射ポンプ作動原理の説明	平成7年2月	2,196,784
12	09-01	模型	教材用船体構造模型 ケース付	(年間20日) 船体構造の説明	平成7年3月	2,163,000
13	01-13	調理器具	スチームコンベクションオープン MIC-6SA-G-L	(年間180日) 調理器具	令和1年8月	1,402,920
14	10-99	その他の教育用器具	冷凍装置シミュレーター IA型	(年間20日) 機器の作動説明	平成7年2月	1,359,600
15	09-01	展示品	魚群探知機 FCV-140	(年間15日) 魚群探知機の取扱いと説明	平成7年2月	1,266,900
16	10-99	その他の教育用器具	風向風速計 FW-200	(年間365日) 取扱い説明と気象観測	平成7年2月	1,030,000
17	09-01	展示品	方向探知機 FD-160	(年間15日) 方向探知機の取扱いと説明	平成7年2月	978,500
18	01-04	たな	中量棚 R486kg	(年間365日) 物置棚	平成8年2月	865,200
19	10-99	その他の教育用器具	遠心ポンプカットモデル CP-2103M	(年間10日) 機器の作動説明	平成7年2月	850,368
20	10-12	バスケット用器具	センサーバスケット板 プラスチック板W1800*H1	(年間10日) 体力増強	平成8年2月	731,557

職 員 調

(令和7年8月31日)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	園長(技)	□□□□	総括	□□□□	□年□月	□□□□
	園長補佐(事)	□□□□	総括補佐	□□□□	□年□月	□□□□

(総務)

	主任(事)	□□□□	総務会計	□□□□	□年□月	□□□□
	主任(事)	□□□□	総務会計	□□□□	□年□月	□□□□

(教務班)

2	班長(技)	□□□□	航海科担当	□□□□	□年□月	□□□□
3	主査(技)	□□□□	航海科担当	□□□□	□年□月	□□□□
4	主任(技)	□□□□	機関科担当	□□□□	□年□月	□□□□
5	主任(技)	□□□□	航海科担当	□□□□	□年□月	□□□□
6	技師	□□□□	機関科担当	□□□□	□年□月	□□□□
				平均勤務年数	□年□月	

(会計年度任用職員)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤務年数	摘要
1	会計年度任用職員	□□□□	教務・実習	□□□□	□年□月	□□□□
2	会計年度任用職員	□□□□	運転・総務	□□□□	□年□月	□□□□
3	会計年度任用職員	□□□□	舎監	□□□□	□年□月	□□□□
4	会計年度任用職員	□□□□	舎監	□□□□	□年□月	□□□□
5	会計年度任用職員	□□□□	舎監	□□□□	□年□月	□□□□
	(計 5名)					

職員の年齢調

(令和7年8月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	1人	
30歳以上40歳未満	0人	
40歳以上50歳未満	0人	
50歳以上56歳未満	1人	
56歳以上61歳未満	2人	
61歳以上	2人	暫定再任用職員2人
計	6人	平均年齢 54.5歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者 6人 職員数 6人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診
・該当なし

2 令和7年度在籍者の健康診断結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0人
B 2		要経過観察	0人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	(1) 1人
C 2		要経過観察	0人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	(1) 2人
D 2		要経過観察	0人
D 3		医 療 不 要	2人
区 分 者 計			(2) 6人
未区分者計			0人
合 計			6人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況
 ・A1該当者は特別休暇取得中(R7.7.4～R7.11.30)
 ・C1該当者(通院治療継続中)は業務遂行上の支障はないため、通常業務に従事させている。

(2) 未区分
 ・該当なし
 ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他